

令和5年度

関係人口創出・拡大のための対流促進事業
(中間支援組織の提案型モデル事業)

事業の実施結果
(概要)

団体名	特定非営利活動法人Mブリッジ
事業名	「関係案内人」養成からの、「地域課題解決・住民ニーズに応える」請負人育成プロジェクト

- 三重県熊野市（西山地区）で継続して実施しているワークキャンプ（日帰りまたは宿泊して、地域のお手伝いをするボランティアプログラム）を「熊野モデル」に、関係人口創出を目指して、県内の他地域に横展開をした。
- 関係案内人（コーディネーター）の育成と地域の受入体制整備（地域の困りごとの可視化・メニュー化）等を行った。

主な活動内容

1. 県内3地域でワークキャンプを実施

- 三重県内の志摩市・玉城町・松阪市の3つの地域で、地域の困りごとをお手伝いするボランティアプログラムを開催した。
- 各地域それぞれの課題やニーズを関係案内人と一緒に可視化し、継続的な取組につながるプログラム作成を行った。
- 今後の情報発信に活用するために、作業風景や作業をする表情等、地域のPRコンテンツを作成した。

2. 米農家支援「水路」清掃作業の実施（三重県 玉城町）

- 高齢化が深刻な米農家の支援として「水路」の清掃作業の週末ワークキャンプを開催した。
- 地域の受入調整は玉城町役場からの全面協力があり、県内外から8名の若者が参加し、地域住民と一緒に作業を行った。
- 地元の特産品等もいただき、地域住民らと地域・人の魅力を通じて「また来たい」を目指した交流会を実施した。



「水路」清掃作業のようす（玉城町）



交流会のようす（玉城町）

主な成果

1. 参加者や地域の声

- 参加者からは、「作業を通じて地域が抱える課題・現状を知った」「地域の方といろんな話ができて楽しかった」「ここにしかない経験でまた参加したい」等の声があった。
- 地域住民からは、「楽しく作業をすることができた」「地域のことを知ってもらえてうれしかった」「取り組みを継続していきたい」等の声があった。

2. 地域への影響や関係人口側の変容・文化的充足感

- 体験を通じて地域の魅力だけでなく、人の魅力を感じる機会になり、実施地域の伝統や食文化も知ることで、より地域への関心が高まっていた。ふるさと納税をした参加者もいた。

3. 事業を通じて得られた気づきや知見

- 外部からの視点で地域の困りごとを可視化し、地域性を意識した受入プログラム化、実践したことで、地域側も可能性を感じ、活動の継続を目指すマインドが醸成された。

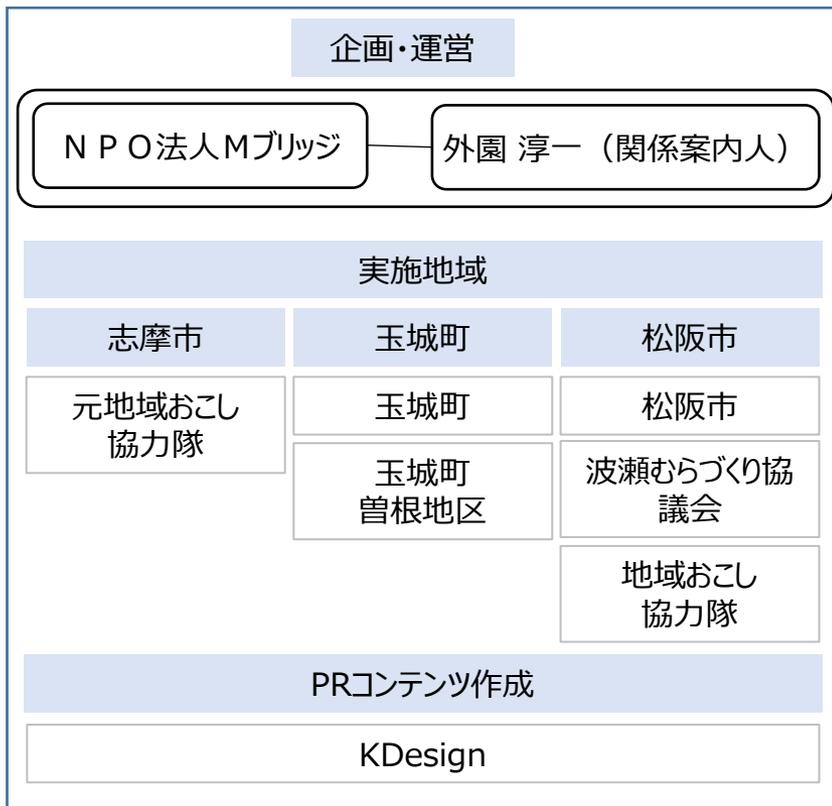


サツマイモのつる切り作業のようす(志摩市)



廃校小学校の清掃作業のようす(松阪市)

事業実施体制・関係機関



団体名	役割
外園 淳一（関係案内人）	事業コーディネーター
志摩市元地域おこし協力隊	現地受入コーディネート
玉城町	現地受入コーディネート
玉城町曾根地区	現地受入協力
松阪市地域おこし協力隊	現地受入コーディネート
松阪市	現地受入サポート
波瀬むらづくり協議会	現地受入コーディネート
松阪市地域おこし協力隊	現地受入サポート
KDesign	PRコンテンツ作成

次年度以降の事業展開

【志摩市】

- 元地域おこし協力隊が関係案内人となり、来年度着任予定の地域おこし協力隊とともに、行政とも連携をはなり、新しい受入プログラムの作成等を通じて持続的な関係人口創出を目指す。
- PRコンテンツを活用した情報発信を通じて、関係人口拡大を目指す。
- 関係人口創出と並行して、耕作放棄地を活用した、きんこ芋（干し芋）の生産力向上、地域野菜のブランド化を計画中。
- 地元企業等との連携や協力体制づくりを目指す。

【玉城町】

- 曽根地区での継続をした受入プログラムの運営、新しい受入プログラムの作成等を予定している。
- 玉城町内の他の地区への横展開を検討中。その地区のニーズに合わせた受入プログラムの作成等を通じて、玉城町全体の受入プログラムを充実させて持続的な関係人口創出を目指す。
- PRコンテンツを活用した情報発信を通じて、関係人口拡大を目指す。

【松阪市】

- 地域資源の活用、地域人材の発掘をしながら受入プログラムの運営、新しい受入プログラムの作成等を予定している。定期的な受入プログラムの積み重ねを通じて持続的な関係人口創出を目指す。
- 地域人材の発掘や地域おこし協力隊等との連携や協力体制づくりを行い、受入体制の強化を目指す。
- PRコンテンツを活用した情報発信を通じて、関係人口拡大を目指し、SDGsや福利厚生等の視点から企業へのアプローチや受入を検討中。

自立・自走化にあたっての課題

- 全地域共通の課題としては、受入経験が少ないことで自立までには受入の実績を積み重ねる必要があると考える
- 受入プログラムの運営だけでなく、情報発信なども含めて、受入態勢の強化や連携できる人材・組織が必要である。
- 自走化については、各地域性があるため、受入プログラムによる収益確保、受入プログラムから派生する収益確保等、持続的な関係人口創出を通じて、地域にあった手法を実践と検証をしながら考える必要がある。
- 自立・自走化に向けて、どういった伴走や支援が必要なのか、できるのかを検討する必要がある。

	費目	R 6	R 7
支出	消耗品費	20	40
	会場使用料	5	10
収入	企画運営費	100	200

単位：千円